

組合員の意識にみる林業経営の危機

16年度森林組合員アンケート結果から

1 はじめに

当総研では平成16年度に森林組合員に対するアンケートを実施した。これは14、15年度に続き第3回目のアンケート調査である。

昨年度のアンケートは、「森林組合員の林業経営の現状と今後の見通し」に焦点をあてた。本年度はその結果を踏まえたうえで「森林組合員の森林・林業経営の実態・意識」と「組合員の森林組合の組織・事業に対するニーズ・意識」の明確化の2点を目的として実施した。

本稿はこの16年度アンケートの概要を紹介するものである。

2 アンケートの概要

(1) 対象・方法

a 対象

過去の2回と同様3組合を選定した。北から南まで特色があり、比較的盛んに林業がいとなまれている林業地を対象とした。

選定した組合は、A森林組合（福島県、比較的耕地の広い農業地域）、B森林組合（愛知県、耕地のほとんどない山間地域）、C森林組合（福岡県、平場地域で不在村森林所有者が多い地域）の3組合である。いずれも平均以上に林業が盛んな地域の組合である。

b 方法

3組合とも、当総研からアンケートを直接郵送し、返信用封筒により直接回収する方法をとった。1組合300部計900部のアンケートを配布し、3組合合計で417部を回収した。回収率46.3%となり、郵送法としてはかなり高

い回収率である。

(2) 結果の概要

a 回答者の属性

回答者の保有人工林面積は平均36.2haであり、全国平均の5.6haに比べかなり大規模な森林所有者である。

また回答者の年齢構成は、高齢化しており、70代33.8%、60代34.6%、40～59歳30.6%、20～39歳1%となっている。

b 本アンケート結果の示すもの

組合員は多くの世帯において、もはや林業経営を続けていくことは経営的に困難との結論に至っているように見え、施業放棄による森林の荒廃もいたしかたないと考えているように見える。特に年齢別には40歳から59歳の、家計費が多く必要でありまた働き盛りと言われる世代においてその傾向が強く出ている。

また森林組合には期待したいが、林業経営の危機を招いた原因は外材の無制限の輸入とそれに引きずられた国産材価格の低迷と捉えており、このような根本的な問題にたいする森林組合の有効性は疑問と考えている組合員が多いように見える。

さらにこのような林業経営の危機に対して森林組合系統組織も行政も的確な対策を講じ得てないと感じているように思われる。

3 アンケートの結果

(1) 林業経営の現状と問題点について

a 荒廃林の割合

「所有山林のうち荒廃している山林の割合」

をたずねると「ない」が一番多く27.0%であり、その次は「5～7割」の15.8%、「2割前後」11.9%、「1割前後」11.7%、「3～4割」11.4%、「8～9割」9.9%、「全部」9.1%、「わからない」3.1%となっている。(第1表) 荒廃林率5割から10割が合計で所有山林全体の34.8%にのぼり、これらの数値から、概算で平均の近似値を出すと全所有林のうち3～4割くらいが荒廃林という結果となる。

年齢別に見ると興味深い差が出る。40歳から59歳の働き盛り層を見ると「ない」19.0%、「1割前後」9.5%、「2割前後」9.5%、「3～4割」11.2%と0から4割の回答の合計が49.2%に対し、「5割から10割」は47.4%であ

第1表 所有山林のうち荒廃している山林の割合
(単位：%)

	回答 世帯数	ない	1割 前後	2割 前後	3～ 4割	5～ 7割	8～ 9割	全部	わから ない
合計	385	27.0	11.7	11.9	11.4	15.8	9.9	9.1	3.1
19歳以下									
20～39歳	3			33.3			33.3		33.3
40～59歳	116	19.0	9.5	9.5	11.2	20.7	13.8	12.9	3.4
60～64歳	62	24.2	12.9	9.7	8.1	16.1	12.9	16.1	
65～69歳	67	23.9	11.9	13.4	17.9	14.9	9.0	7.5	1.5
70歳以上	121	37.2	14.9	14.9	10.7	9.9	4.1	4.1	4.1

る。拮抗しておりあまり手入れをしていないと言える。これに対し、70歳以上層では「ない」37.2%、「1割前後」14.9%、「2割前後」14.9%、「3～4割」10.7%と0から4割の回答の合計が77.7%もあるのに対し、「5割から10割」は18.1%しかない。高齢者のほうが比較的よく手入れをしている。(第1表)

b 荒廃林の存在に対する意識・意見

施業放棄による荒廃林の存在についてどう思うか」をたずねたところ、「現在の材価では

手入れしてもそれに見合う収入が期待できないのでしかたないと思う」が第一位で過半数の50.1%、次いで「山林を所有している以上は施業し荒廃林をなくして行くべきだ」が24.5%、三位が「自家労働では施業できず仕方ないと思う」20.3%、次いで「補助金が少ないので仕方がない」がぐんと減って3.2%、「わからない」が1.8%である。一位と三位をあわせると「施業放棄しても仕方ない」と考える人々(施業放棄派)が計70.4%にのぼり、二位の「山林を所有している以上は施業し荒廃林をなくして行くべきだ」という「責任感派」24.5%を大幅に超える。

いつからこうなったのか。恐らくここ十年くらいの変化が大きいと思われる。材価が1980年にピークを打って下落しつづける中で、現在の材価はピークの半分を割っている。その間山村の林業の担い手は高齢化し続けた。1980年以降しばらくは「林業は金にならないし産業としても今や成り立たない。また財産としてみても、将来の材価に期待はできないと思われるので、魅力はない。しかし、祖先から受け継いだ山林を守るのは自分たちの責務であり、経済的に採算が合わなくても、守り続け、自分の代でダメにするわけにはいかない」と考える農林家が多かったと筆者は考えていた。しかし、それは所詮は倫理観に頼った考え方であり、経済合理性に欠けたのである。林家の世帯主が高齢化し、自分で山林の手入れができなくなったとき、次の世代はもう農林家というよりサラリーマンとなっている場合が多く、林業に対する思い入れが前世代とは大きく違って減少しており、むしろあまりお金にならないで手ばかりかかる山林を負の遺産として、負担あるいはもっと言え

ば厄介に思うようになってきたのではないかと考えられる。「責任感派」が大幅に減り、「施業放棄（放置林）派」が大幅に増えたのだろう。

c 林業経営の両極化

森林経営は両極化し、「経営に積極的な層」は「山林を所有している以上は施業し荒廃林をなくして行くべきだ」という「責任感派」であり、年齢別には「70歳以上」「山林の手入れをよく行い」「林業経営にかなり力を入れており」「施業放棄林は少なく」「森林組合に期待している」とおおまかに概括することができよう。逆に「経営の消極派」は年齢的には「40歳から59歳」で「山林の手入れはほとんどやらず」「林業経営はやっていると意識がなく（放棄している）」「施業放棄林が多く」「森林組合には期待してない」層と言えよう。

(2) 森林組合員の森林・林業経営に対する意識

a 今後の林業経営の収益性の回復・向上の可能性について

これらについては厳しい結果が出ている。林業経営が危機的状況にあることは「当然のこと」としてほぼすべての回答者が認めているのだが、「今後、林業経営の収益性が回復・向上することがある」と見ている回答者は

第2表 今後の林業経営収益性の回復・向上の可能性 (単位：%)

	回 答 世 帯 数	あ る	場 合 に よ っ て あ る	ど ち ら か と い え ば な い	な い
合 計	389	12.1	21.6	49.1	17.2
A 組 合	126	10.3	19.0	54.0	16.7
B 組 合	137	10.2	25.5	50.4	13.9
C 組 合	126	15.9	19.8	42.9	21.4

33.7%（「ある」「場合によってはある」の合計）「ない」と見ている回答者が2倍の66.3%（「ない」「どちらかと言えない」の合計）いる（合計100%、第2表）のぞみをつないでいる林業者は少ないのである。多くはもはや諦めていると思われる。

さらに、「今後林業経営の収益性が回復・向上することがあると思う」と答えた126名に「今後林業経営の収益性が回復・向上する場合の予想される原因」をたずねたところ次のようであった。回答の多い順から、「主に国産材需要の増大」61.1%、「主に輸入材の減少」54.8%、「主に国産材価格の上昇」38.1%、「主に環境税等の森林整備への投入」32.5%、「主に輸入材価格の高騰」27.8%などである。

b 林業経営者の描くシナリオ

要約すると、輸入材が減少し、価格が高騰することにより、国産材需要が増大し、価格が上昇するというシナリオを描いていることがわかる。また、一方で環境税の資金使途が森林整備となり、森林所有者が潤うことを期待している構図も浮かぶ。しかし、木材における輸入自由化がほぼ達成された現在、このようなシナリオが実現する可能性は極めて低いと言わざるを得ない。また、環境税の森林整備への投入で森林所有者が潤うというのも現実の動きからは難しかろうと思われる。生産性の向上より、前述のような外在的要因に期待するというその姿勢がむしろ問題の深さを表しているのではなかろうかと考える。

c 林業経営に対する意識

次に、かなり本質的な設問であるが、「林業経営のやり方（現在、林業を営んでいることの意識）」をたずねてみた。「林業経営は行っていない（山林は放置している）」30.9%がな

んと、1位を占めている。ついで「林業は最小限にとどめている」28.5%、「林業経営はほとんどに行っている」23.8%、「林業経営にはある程度力を入れている」14.4%、「その他」2.4%となっている。

林業をもはや自分の職業としてあまり考えていない様子が浮かぶ。

(3) 森林組合の組織・事業に対するニーズ・意識

a 森林組合に対する組合員の期待について

次に、そのような状況のなか、「森林組合に対する林業経営バックアップへの期待」についてたずねた。結果は、「期待している」26.1%、「どちらかといえば期待している」34.2%に対し「期待していない」7.5%、「どちらかといえば期待していない」32.1%となっている。(第3表)

第3表 森林組合に対する林業経営バックアップへの期待 (単位：%)

	回答世帯数	期待している	どちらかといえば期待している	どちらかといえば期待していない	期待していない
合計	371	26.1	34.2	32.1	7.5
19歳以下					
20～39歳	3	33.3	66.7		
40～59歳	114	10.5	34.2	39.5	15.8
60～64歳	60	21.7	35.0	36.7	6.7
65～69歳	64	32.8	28.1	35.9	3.1
70歳以上	114	39.5	39.5	18.4	2.6

「期待派」(「期待している」と「どちらかといえば期待している」の合計)60.3%、「期待してない派」(「期待していない」と「どちらかといえば期待していない」の合計)39.6%となっている。期待は大きいと考えていいと思う。

この問いを年齢別で見ると興味ある差が見られた。40歳から59歳で「期待している」が10.5%しかなかったのに対し、70歳以上では39.5%もあった。

山林の手入れの状況別に見ても、「毎年山林の手入れをする」層で「期待している」が39.5%あったにもかかわらず、「過去十年以上手入れをしていない」層では、19.8%しかなかった。

「林業経営のやりかた」別で見ても相関関係が現れた。「林業経営はやっていない」と答えた層は「期待している」が11.7%しかないにもかかわらず、「林業経営にある程度力を入れている」と答えた層は、この回答が60.8%に上る。

b 森林組合に期待しない理由

「バックアップを期待していない」と答えた137世帯にその理由を複数回答でたずねたところ次のようだった。「林業不況は外材輸入による価格の低迷が理由で、森林組合の経営努力でそれらの不況要因が軽減するとは思えないから」77.4%、「森林組合を利用したことがないから」20.4%、「森林組合の経営努力が足りないから」13.1%、「森林組合は組合員・林家のことを考えていないから」12.4%、「その他」3.6%。

このように、「林業不況は外材輸入による価格の低迷が理由で」「森林組合には林業経営のバックアップを期待することはできない」という意見が圧倒的であった。林業経営にとって「外材輸入による木材価格の低迷」がいかに重い足かせになっているのかを如実に物語っている。

森林組合のバックアップを期待しない理由として「森林組合を利用したことがない」を

選択した世帯の割合を年齢別に見ると、「40～59歳」で28.6%、「60～64歳」で30.8%の多きにわたったが、「65～69歳」では8.3%、「70歳以上」では9.1%に過ぎず、65歳を境に利用の多寡が大きく分かれた。若年齢層は高年齢層に比べ利用がかなり少ない。

c 森林組合の組織・事業に対する組合員のニーズ・意識

森林組合の組織・事業を「管理・施業事業機能」「販売・流通事業機能」「加工事業機能」の三つのグループに分け、特に必要なものから重要度順位をたずねたところ次のようになった。

一位が「管理・施業事業機能」で61%、二位が「販売・流通事業機能」で29.2%、三位が「加工事業機能」で9.9%である。圧倒的に「管理・施業事業機能」を望んでいることが分かる。

もちろん組合員は「加工事業機能」「販売・流通事業機能」による林業の高付加価値化は当然望んでいると思われる。しかし、現在では、自分たちが自力でやっていく自信のなくなった「管理・施業事業機能」を森林組合に期待する大切な事業機能としてなによりも重要と選択したのであろう。

(4) 地域活性化について

地域活性化の牽引役として期待する組織をたずねたところ、複数回答で、「森林組合」が一番で64.2%、次いで「農協(JA)」の50.4%、次が「役場」で40.0%となった。その次には「住民による新しいグループ(NPO)等」26.0%が来た。

4 おわりに

(1) 組合員の現状

以上から、組合員が林業経営を続けていく経済的条件は失われ、組合員自身も続けていく意欲や意思を失いかけていることがわかった。また林業経営意欲を比較的強く持っている高齢者層もそろそろ肉体的に林業経営に対して自信を失いかけていることもわかった。事実彼らのリタイヤは近いと思われる。しかし、次世代は経営に対して消極的である。林業の担い手がいなくなりつつある。

(2) むすび

これまで述べてきたとおり森林経営の極度の厳しさは年々深まっている。手入れされない荒廃林は森林面積で3割から4割に達しようとしていると見られる。これは森林環境問題として見ても看過できない事態であり具体的かつ早急な対策が求められている。

ことここに至っても森林組合系統も行政も有効な対策が打てないでいるように思われる。林業経営が持続可能になる条件を一つ一つ洗い出して、有効な対策を実行することがギリギリ最後の時期として求められている。「もう後がない」といわざるを得ないのである。

(秋山孝臣)